

## 第5次香芝市総合計画及び第2期総合戦略の進捗管理 (個別事業の方向性の検討)について

### 1. 進捗管理の方法について

政策・施策及び事業の実施内容について、指標等を用いて客観的に評価することにより、「事業の現状を認識し、課題の発見につなげ、改善案を考える」というPDCAサイクルのもと、毎年度行政評価を実施します。

### 2. 行政評価のながれについて

以下のとおり、事前記入・事中評価・事後評価の3回実施

6月 <事前記入>

…「事業の実施計画」および「目標値」の設定

**目的** 事業の位置づけ・目的の確認、実施内容・指標設定の検討

9月上旬 都市経営市民会議で報告

10月下旬 <事中評価>

…3視点評価(必要性・有効性・効率性)による今後の方向性(成果・コスト)の決定

**目的** 事業の進捗確認、課題整理・改善点の分析、次年度の事業計画と必要予算の検討

11月 都市経営市民会議で審議

1月 <事後評価>

…事業の実績評価、成果・課題点の分析

**目的** 事業の実績確認、最終的な次年度の方向性の決定

2月 都市経営市民会議で審議

4月 行政評価の公表(市ホームページ)

### 3. 事後評価結果

#### <担当課評価>

評価項目		事業数
A	順調に進捗しており、継続して事業を推進する	72事業
B	進捗が遅れており、改善しながら継続して事業を推進する	37事業
C	進捗状況が悪く、事業の見直しを要する	1事業

・全体の7割弱が A 評価、3割が B 評価と、担当課の主観的評価ではあるが、ほぼ全ての事業において、一部改善しながらも継続して推進していく結果となった。

・C 評価とした事業は、施策33「超過勤務時間数逡減推進事業」の1事業。

#### <指標の実績値(年度末)>

##### ●「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合【R4目標値:80%】

	総合計画における指標数	130
[ア]	評価対象指標数 (R4未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	109
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	53
[イ]÷[ア]	達成割合	48.6%

##### ●「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合【R4目標値:80%】

	総合計画における指標数	113
[ア]	評価対象指標数 (R4未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	98
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	46
[イ]÷[ア]	達成割合	46.9%

※[イ]目標達成指標数:令和4年度の目標値に対する実績値の割合が100%以上である指標の数

・上記の指標は、施策30「行財政運営の最適化」の主な取り組み①「総合計画・総合戦略の進行管理」において設定しているものであり、令和4年度の目標値80%に対して、いずれも大きく下回る結果となった。

・目標達成には至っていないが、概ね順調であったと考えられる指標（当該年度比90%以上）を含めると、達成割合は総合計画で75.2%、総合戦略で75.5%となっている。

## <今後の方向性>

### ◎成果の方向性

評価項目		事業数
拡充	今年度以上に成果を拡充する場合	22 事業
現状維持	今年度と同等の成果を維持する場合	88 事業
縮小	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合	0 事業
休廃止	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

### ◎コストの方向性

評価項目		事業数
拡大	予定よりもコストを拡大する場合	16 事業
現状維持	今年度と同等のコストを維持する場合	91 事業
縮小	①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合 ②「民間委託」「市民協働」等の導入により、コストが縮減できる場合	3 事業
休廃止	上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

・事中評価（9月）の結果から、予算査定を経て方向性を見直したもの。

（コストの方向性を「拡大」から「現状維持」へ変更）

滞納整理適正化事業（税）

※事後評価の段階で、方向性を訂正したもの

(成果の方向性を「拡大」から「現状維持」へ変更)

・家庭児童相談・支援事業

(コストの方向性を「拡大」から「現状維持」へ変更)

・家庭児童相談・支援事業

・保育所・幼稚園・認定こども園運営事業

・高齢者のための支援体制整備事業

・地域公共交通事業

・自転車等駐車場管理事業

・香芝市スポーツ公園整備事業

(コストの方向性を「現状維持」から「拡大」へ変更)

・ふるさと寄附金事業

(コストの方向性を「縮小」から「現状維持」へ変更)

・学童保育所施設維持管理事業

・「現状維持」や「拡充」に評価が偏っており、事業の見直しや改善につながる仕組みの構築が必要。

・費用対効果が低いものや市民ニーズと合致していない事業の見直しや改善を行うため、個別事業の方向性を検討する仕組みを構築し、事業の新陳代謝を図っていく。